

**ニジモFujiSSL2.0サービス
認証局証明書ポリシー
(Certificate Policy)
Version 1.00**

2018年4月16日
株式会社ニジモ

改版履歴		
版数	日付	内容
1.00	2018.4.16	初版発行

目次

1. はじめに.....	8
1.1 概要.....	8
1.2 文書名と識別.....	8
1.3 PKI の関係者.....	9
1.3.1 認証局.....	9
1.3.2 証明書利用者.....	9
1.3.3 検証者.....	9
1.4 証明書の用途.....	9
1.4.1 適切な証明書の用途.....	9
1.4.2 禁止される証明書の用途.....	9
1.5 ポリシー管理.....	9
1.5.1 文書を管理する組織.....	9
1.5.2 連絡先.....	10
1.5.3 ポリシー適合性を決定する者.....	10
1.5.4 承認手続.....	10
1.6 定義と略語.....	10
2. 公開とリポジトリの責任.....	13
2.1 リポジトリ.....	13
2.2 証明情報の公開.....	13
2.3 公開の時期又は頻度.....	13
2.4 リポジトリへのアクセス管理.....	13
3. 識別と認証.....	14
3.1 名前決定.....	14
3.1.1 名前の種類.....	14
3.1.2 名前が意味を持つことの必要性.....	14
3.1.3 証明書利用者の匿名性又は仮名性.....	14
3.1.4 様々な名前形式を解釈するための規則.....	14
3.1.5 名前の一意性.....	14
3.1.6 認識、認証及び商標の役割.....	14
3.2 初回の本人確認.....	14
3.2.1 私有鍵の所持を証明する方法.....	14
3.2.2 組織の認証.....	14

3.2.3	個人の認証.....	15
3.2.4	検証されない証明書利用者の情報.....	15
3.2.5	権限の正当性確認.....	15
3.2.6	相互運用の基準.....	15
3.2.7	ドメインの認証.....	15
3.3	鍵更新申請時の本人性確認と認証.....	15
3.4	失効申請時の本人性確認と認証.....	15
4.	証明書のライフサイクルに対する運用上の要件.....	16
4.1	証明書申請.....	16
4.1.1	証明書申請を提出することができる者.....	16
4.1.2	登録手続及び責任.....	16
4.2	証明書申請手続.....	16
4.2.1	本人性確認と認証の実施.....	16
4.2.2	証明書申請の承認又は却下.....	16
4.2.3	証明書申請の処理時間.....	16
4.3	証明書の発行.....	16
4.3.1	証明書発行時の処理手続.....	16
4.3.2	証明書利用者への証明書発行通知.....	17
4.4	証明書の受領確認.....	17
4.4.1	証明書の受領確認手続.....	17
4.4.2	認証局による証明書の公開.....	17
4.4.3	他のエンティティに対する認証局の証明書発行通知.....	17
4.5	鍵ペア及び証明書の用途.....	17
4.5.1	証明書利用者の私有鍵及び証明書の用途.....	17
4.5.2	検証者の公開鍵及び証明書の用途.....	17
4.6	証明書の更新.....	17
4.7	鍵更新を伴う証明書の更新.....	17
4.7.1	更新事由.....	17
4.7.2	新しい証明書の申請を行うことができる者.....	18
4.7.3	更新申請の処理.....	18
4.7.4	証明書利用者に対する新しい証明書の通知.....	18
4.7.5	鍵更新された証明書の受領確認手続き.....	18
4.7.6	認証局による鍵更新済みの証明書の公開.....	18
4.7.7	他のエンティティに対する認証局の証明書発行通知.....	18
4.8	証明書の変更.....	18
4.9	証明書の失効と一時停止.....	18

4.9.1	証明書失効事由	18
4.9.2	証明書失効を申請することができる者	19
4.9.3	失効申請手続	19
4.9.4	失効申請の猶予期間	19
4.9.5	認証局が失効申請を処理しなければならない期間	19
4.9.6	失効調査の要求	19
4.9.7	証明書失効リストの発行頻度	19
4.9.8	証明書失効リストの発行最大遅延時間	19
4.9.9	オンラインでの失効/ステータス確認の適用性	19
4.9.10	オンラインでの失効/ステータス確認を行うための要件	19
4.9.11	利用可能な失効情報の他の形式	20
4.9.12	鍵の危殆化に対する特別要件	20
4.9.13	証明書の一時停止事由	20
4.9.14	証明書の一時停止を申請することができる者	20
4.9.15	証明書の一時停止申請手続	20
4.9.16	一時停止を継続することができる期間	20
4.10	証明書のステータス確認サービス	20
4.10.1	運用上の特徴	20
4.10.2	サービスの利用可能性	20
4.10.3	オプション的な仕様	20
4.11	加入（登録）の終了	20
4.12	キーエスクローと鍵回復	20
4.12.1	キーエスクローと鍵回復ポリシー及び実施	20
4.12.2	セッションキーのカプセル化と鍵回復のポリシー及び実施	21
5.	設備上、運営上、運用上の管理	22
5.1	物理的管理	22
5.2	手続的管理	22
5.3	人事的管理	22
5.4	監査ログの手続	22
5.5	記録の保管	22
5.5.1	アーカイブの種類	22
5.5.2	アーカイブ保存期間	22
5.5.3	アーカイブの保護	22
5.5.4	アーカイブのバックアップ手続	22
5.5.5	記録にタイムスタンプを付与する要件	23
5.5.6	アーカイブ収集システム	23

5.5.7	アーカイブの検証手続	23
5.6	鍵の切り替え	23
5.7	危殆化及び災害からの復旧	23
5.8	認証局又は登録局の終了	23
6.	技術的セキュリティ管理	24
6.1	鍵ペアの生成及びインストール	24
6.1.1	鍵ペアの生成	24
6.1.2	証明書利用者に対する私有鍵の交付	24
6.1.3	認証局への公開鍵の交付	24
6.1.4	信頼者への CA 公開鍵の交付	24
6.1.5	鍵サイズ	24
6.1.6	公開鍵のパラメータの生成及び品質検査	24
6.1.7	鍵の用途	24
6.2	私有鍵の保護及び暗号モジュール技術の管理	25
6.3	鍵ペアのその他の管理方法	25
6.4	活性化データ	25
6.5	コンピュータのセキュリティ管理	25
6.6	ライフサイクルセキュリティ管理	25
6.7	ネットワークセキュリティ管理	25
6.8	タイムスタンプ	25
7.	証明書及び証明書失効リストのプロファイル	26
7.1	証明書のプロファイル	26
7.2	CRL のプロファイル	27
7.3	OCSP のプロファイル	27
7.3.1	バージョン番号	28
7.3.2	OCSP 拡張	28
8.	準拠性監査と他の評価	29
8.1	監査の頻度	29
8.2	監査者の身元／資格	29
8.3	監査者と被監査者の関係	29
8.4	監査で扱われる事項	29
8.5	不備の結果としてとられる処置	29
8.6	監査結果の開示	29
9.	他の業務上及び法的事項	30
9.1	料金	30
9.2	財務的責任	30

9.3 企業情報の機密性	30
9.3.1 機密情報の範囲	30
9.3.2 機密情報の範囲外の情報.....	30
9.3.3 機密情報を保護する責任.....	30
9.4 個人情報の保護.....	30
9.5 知的財産権	30
9.6 表明保証.....	31
9.6.1 認証局の表明保証.....	31
9.6.2 証明書利用者の表明保証.....	31
9.6.3 検証者の表明保証.....	31
9.6.4 他の関係者の表明保証	31
9.7 無保証.....	31
9.8 責任の制限	31
9.9 補償	32
9.10 有効期間と終了.....	32
9.10.1 有効期間	32
9.10.2 終了	32
9.10.3 終了の効果と効果継続	32
9.11 関係者間の個別通知と連絡.....	33
9.12 改訂	33
9.12.1 改訂手続.....	33
9.12.2 通知方法及び期間.....	33
9.12.3 オブジェクト識別子を変更されなければならない場合	33
9.13 紛争解決手続.....	33
9.14 準拠法.....	33
9.15 適用法の遵守.....	33
9.16 雑則	33
9.17 その他の条項.....	34

1. はじめに

1.1 概要

ニジモFujiSSL2.0証明書 認証局証明書ポリシー（以下「本CP」という）は、株式会社ニジモ（以下「当社」という）が認証局（以下「本CA」という）として発行する電子証明書の用途、利用目的、適用範囲等、電子証明書に関するポリシーを規定するものである。本CAの運用維持に関する諸手続については、セコム認証基盤運用規程（以下「CPS」という）に規定する。

本CA は、セコムトラストシステムズ株式会社（以下「セコムトラストシステムズ」という）が運営する認証局であるSecurity Communication RootCA2 より、片方向相互認証証明書の発行を受けており、証明書利用者に対する証明書発行を行う。

本CAが発行する証明書は、サーバー認証及び通信経路で情報の暗号化を行うことに利用する。証明書の有効期間は、証明書を有効とする日から起算して825日以内とする。

本CA から証明書の発行を受ける者は、証明書の発行を受ける前に自己の利用目的と本CP及びCPSとを照らし合わせて評価し、本CP及びCPSを承諾する必要がある。

本CA は、<https://www.cabforum.org/> で公開される CA / Browser Forum のBaseline Requirements に準拠する。

本CPは、IETFが認証局運用のフレームワークとして提唱するRFC3647「Internet X.509 ssPublic Key Infrastructure Certificate Policy and Certification Practices Framework」に準拠している。

本CPは、本CAに関する技術面、運用面の発展や改良に伴い、それらを反映するために必要に応じ改訂されるものとする。

1.2 文書名と識別

本 CPの正式名称は、「**ニジモFujiSSL2.0証明書 認証局**証明書ポリシー」という。

本CA が本CP に基づき割り当てられるオブジェクト識別子（以下 OIDという）、並びに本CP が参照するCPS のOIDは、次のとおりである。

名称	OID
ニジモ FujiSSL2.0 証明書 認証局証明書ポリシー (CP)	1.2.392.200091.110.209.2

1.3 PKI の関係者

1.3.1 認証局

CA (Certification Authority : 認証局) とは、IA (Issuing Authority : 発行局) 及びRA (Registration Authority : 登録局) によって構成される。本CA においては、セコムトラストシステムズがIA としての役割を担い当社がRA としての役割を担う。

1.3.1.1 IA

IA は、証明書の発行、取消、証明書失効リスト (以下「CRL」という) の開示等を行う。

1.3.1.2 RA

RA は、証明書の発行、取消を申請する申請者の審査及び証明書を発行、失効するための登録業務等を行う。

1.3.2 証明書利用者

証明書利用者とは、本CA より証明書の発行を受け、発行された証明書を利用する法人及び組織とする。

1.3.3 検証者

検証者とは、本CA が発行する証明書の有効性を検証する個人、法人及び組織とする。

1.4 証明書の用途

1.4.1 適切な証明書の用途

本 CA が発行する証明書は、サーバー認証及び通信経路で情報の暗号化を行うことに利用する。

1.4.2 禁止される証明書の用途

本 CA が発行する証明書の用途は「1.4.1 適切な証明書の用途」のとおりであり、証明書をそれ以外の目的に利用することはできないものとする。

1.5 ポリシー管理

1.5.1 文書を管理する組織

本 CPの維持、管理は、本CAが行う。

1.5.2 連絡先

本 CPに関する連絡先は、次のとおりである。

窓口：株式会社ニジモ SSLサーバ証明書お問合せ窓口

住所：〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-12-2 クロスオフィス渋谷5F

電子メール：info@fujissl.jp

1.5.3 ポリシー適合性を決定する者

本 CPの内容について、本CAのサーバ証明書発行サービス運営会議において決定される。

1.5.4 承認手続

本 CPは、本CAのサーバ証明書発行サービス運営会議の承認によって発効される。

1.6 定義と略語

(1) 「あ」～「ん」

アーカイブ

法的又はその他の事由により、履歴の保存を目的に取得する情報のことをいう。

エスクロー

第三者に預けること（寄託）をいう。

鍵ペア

公開鍵暗号方式において、秘密鍵と公開鍵から構成される鍵の対のことをいう。

監査ログ

認証局システムへのアクセスや不正操作の有無を検査するために記録される認証局システムの動作履歴やアクセス履歴等をいう。

公開鍵

公開鍵暗号方式において用いられる鍵ペアの一方をいい、秘密鍵に対応し、通信相手の相手方に公開される鍵のことをいう。

秘密鍵

公開鍵暗号方式において用いられる鍵ペアの一方をいい、公開鍵に対応する本人のみが保有する鍵のことをいう。「私有鍵」ともいう。

タイムスタンプ

電子ファイルの作成日時やシステムが処理を実行した日時等を記録したデータのことをいう。

電子証明書

ある公開鍵を、記載された者が保有することを証明する電子データのことをいう。CA が電子署名を施すことで、その正当性が保証される。

リポジトリ

CA 証明書及び CRL 等を格納し公表するデータベースのことをいう。

(2) 「A」～「Z」

CA (Certification Authority) : 認証局

証明書の発行・更新・失効、CA 秘密鍵の生成・保護及び証明書利用者の登録等を行う主体のことをいう。

CAA (Certificate Authority Authorization)

ドメインを使用する権限において、DNS レコードの中にドメインに対して証明書を発行できる認証局情報を記述し、意図しない認証局からの証明書誤発行を防ぐ機能をいう。

CP (Certificate Policy)

CA が発行する証明書の種類、用途、申込手続等、証明書に関する事項を規定する文書のことをいう。

CPS (Certification Practices Statement) : 認証運用規定

CA を運用する上での諸手続、セキュリティ基準等、CA の運用を規定する文書のことをいう。

CRL (Certificate Revocation List) : 証明書失効リスト

証明書の有効期間中に、証明書記載内容の変更、秘密鍵の紛失等の事由により失効された証明書情報が記載されたリストのことをいう。

IA (Issuing Authority) : 発行局

CA の業務のうち、証明書の発行・更新・失効、CA 秘密鍵の生成・保護、リポジトリの維持・管理等を行う主体のことをいう。

OID (Object Identifier) : オブジェクト識別子

ネットワークの相互接続性やサービス等の一意性を維持管理するための枠組みであり、国際的な登録機関に登録された、世界中のネットワーク間で一意となる数字のことをいう。

OCSP (Online Certificate Status Protocol)

証明書のステータス情報をリアルタイムに提供するプロトコルのことをいう。

PKI (Public Key Infrastructure) : 公開鍵基盤

電子署名、暗号化、認証といったセキュリティ技術を実現するための、公開鍵暗号方式という暗号技術を用いる基盤のことをいう。

RA (登録局) (Registration Authority) : 登録機関

CA の業務のうち、申込情報の審査、証明書発行に必要な情報の登録、CA に対する証明書発行要求等を行う主体のことをいう。

RFC3647 (Request For Comments 3647)

インターネットに関する技術の標準を定める団体である IETF (The Internet Engineering Task Force) が発行する文書であり、CP/CPS のフレームワークを規定した文書のことをいう。

RSA

公開鍵暗号方式として普及している最も標準的な暗号技術のひとつである。

SHA-1 (Secure Hash Algorithm 1)

電子署名に使われるハッシュ関数 (要約関数) のひとつである。ハッシュ関数とは、与えられた原文から固定長のビット列を生成する演算手法をいう。ビット長は 160 ビット。データの送信側と受信側でハッシュ値を比較することで、通信途中で原文が改ざんされていないかを検出することができる。

SHA-256 (Secure Hash Algorithm 256)

電子署名に使われるハッシュ関数 (要約関数) のひとつである。ビット長は 256 ビット。データの送信側と受信側でハッシュ値を比較することで、通信途中で原文が改ざんされていないかを検出することができる。

2. 公開とリポジトリの責任

2.1 リポジトリ

本 CA は、リポジトリを24 時間365 日利用できるように維持管理を行う。ただし、利用可能な時間内においてもシステム保守等により利用できない場合がある。

2.2 証明情報の公開

本 CAは、CRL、本CPおよびCPSをリポジトリ上に公開し、証明書利用者および検証者がオンラインによって閲覧できるようにする。

2.3 公開の時期又は頻度

本 CP及びCPSは、改訂の都度、リポジトリ上に公開する。

本CA は、24 時間ごとに新たなCRL を発行し、リポジトリ上に公開する。また、証明書の失効が行われた場合、即時に新たなCRL を発行し、リポジトリ上に公開する。

また、証明書の有効期間を過ぎたものはCRLから削除する。

2.4 リポジトリへのアクセス管理

本 CA は、リポジトリでの公開情報に関して、特段のアクセスコントロールは行わない。

証明書利用者は、本CA のCRL を、リポジトリを通じて入手することを可能とする。リポジトリへのアクセスは、一般的なWebインターフェースを通じて可能とする。

3. 識別と認証

3.1 名前決定

3.1.1 名前の種類

本 CA が発行する証明書に記載される証明書利用者の名前は、X.500 シリーズの識別名規定に従い設定する。

3.1.2 名前が意味を持つことの必要性

本 CA が発行する証明書中に用いられるコモンネームの有用性は、証明書利用者が本CA が発行する証明書をインストールする予定のサーバーのDNS 内で使われるホスト名とする。

3.1.3 証明書利用者の匿名性又は仮名性

本 CA が発行する証明書のコモンネームには、匿名や仮名での登録は行わないものとする。

3.1.4 様々な名前形式を解釈するための規則

様々な名前の形式を解釈する規則は、X.500シリーズの識別名規定に従う。

3.1.5 名前の一意性

本CAが発行する証明書に記載される識別名 (DN) の属性は、発行対象となるサーバーに対して一意なものとする。

3.1.6 認識、認証及び商標の役割

本 CA は、証明書申請に記載される名称について知的財産権を有しているかどうかの検証を行わない。証明書利用者は、第三者の登録商標や関連する名称を、本CAに申請してはならない。本CAは、登録商標等を理由に証明書利用者と第三者間で紛争が起こった場合、仲裁や紛争解決は行わない。また、紛争を理由に証明書利用者からの証明書申請の拒絶や発行された証明書失効をする権利を有する。

3.2 初回の本人確認

3.2.1 私有鍵の所持を証明する方法

証明書利用者が私有鍵を所有していることの証明は、証明書発行要求（以下「CSR」という）の署名の検証を行い、当該CSRが、公開鍵に対応する私有鍵で署名されていることを確認する。

3.2.2 組織の認証

本 CA は、組織の実在性を確認しない。

識別名 (Country) に国や地域を識別するコードを記載する場合は、証明書利用者のIPアド

レスの所属する国や地域を確認する。

3.2.3 個人の認証

本 CA は、証明書の申込を行う者が証明書利用者もしくはその代理人であることについて、本人性の確認及び申込の意思確認を行う。

3.2.4 検証されない証明書利用者の情報

規定しない。

3.2.5 権限の正当性確認

本 CA は、証明書を発行した時点において、証明書利用者が証明書に記載されるドメイン名を所有しているか、あるいはその所有者より排他的な使用权を許諾されていることを確認する。

3.2.6 相互運用の基準

本 CA は、セコムトラストシステムズが運営する認証局である Security Communication RootCA2 より、片方向相互認証証明書を発行されている。

3.2.7 ドメインの認証

本 CA は、WHOIS により証明書利用者が証明書のドメインを所有しているか、あるいはその所有者より排他的な使用权を許諾されていることを確認する。

3.3 鍵更新申請時の本人性確認と認証

鍵更新時における証明書利用者の本人性確認及び認証は、「3.2 初回の本人確認」と同様とする。

3.4 失効申請時の本人性確認と認証

本 CA は、証明書利用者だけがアクセス可能なホームページから失効申請を受け付けるか、あるいは他の通信手段によって本 CA と証明書利用者だけが知りえる情報の提示を受けることによって、証明書失効申請時の本人性確認を行う。

4. 証明書のライフサイクルに対する運用上の要件

4.1 証明書申請

4.1.1 証明書申請を提出することができる者

証明書の申請を行うことができる者は、証明書に記載されるドメイン名の登録者であるか、あるいはその登録者より排他的な利用権を許諾されている者とする

4.1.2 登録手続及び責任

証明書の申請を行うことができる者は、証明書の申請を行うにあたり、本CP及びCPSの内容を承諾した上で申請を行うものとする。また、本CAに対する申請内容が正確な情報であることを保証しなければならない。

4.2 証明書申請手続

4.2.1 本人性確認と認証の実施

本 CA は、本CP「3.2. 初回の本人確認」に記載の情報をもって、申請情報の審査を行う。

4.2.2 証明書申請の承認又は却下

本 CAは、承認を行った申請について証明書の発行登録を行う。
不備がある申請については、申請を却下し、申請を行った者に対し申請の再提出を依頼する。

4.2.3 証明書申請の処理時間

本 CAは、承認を行った申請について、適時証明書の発行登録を行う。

4.2.4 CAA レコードの確認

本 CAは、申請情報の審査時にCAAレコードを確認する。CAAレコードに記載する本CAのドメインは「fujissl.jp」とする。

4.3 証明書の発行

4.3.1 証明書発行時の処理手続

本 CA は、証明書申請の承認が完了した後、申請された情報に基づき証明書を発行する。

4.3.2 証明書利用者への証明書発行通知

本CA は、証明書利用者に対し電子メールを送付することにより証明書の発行通知を行う。

4.4 証明書の受領確認

4.4.1 証明書の受領確認手続

証明書利用者が、証明書利用者だけがアクセス可能なホームページから証明書をダウンロードしたことの確認をもって、証明書が受領されたものとする。

また、証明書利用者に対して証明書を送付した場合、送付後 1 週間以内に証明書利用者から証明書記載の誤りなどの申し出が無いことをもって証明書が受領されたものとする。

4.4.2 認証局による証明書の公開

本 CAは、証明書利用者の証明書の公開は行わない

4.4.3 他のエンティティに対する認証局の証明書発行通知

本 CAは、第三者に対する証明書の発行通知は行わない。

4.5 鍵ペア及び証明書の用途

4.5.1 証明書利用者の私有鍵及び証明書の用途

証明書利用者は、本CA が発行する証明書及び対応する私有鍵を、サーバー認証及び通信経路で情報の暗号化を行うことにのみ利用するものとする。証明書利用者は、本CA が承認をした用途のみに当該証明書及び対応する私有鍵を利用するものとし、その他の用途に利用してはならない。

4.5.2 検証者の公開鍵及び証明書の用途

検証者は、本CA の証明書を使用することで、本CA が発行した証明書の信頼性を検証することができる。本CA が発行した証明書の信頼性を検証し、信頼する前に、本CP及びCPSの内容について理解し、承諾しなければならない。

4.6 証明書の更新

本 CAは私有鍵の変更を伴わない証明書更新は行わない。

4.7 鍵更新を伴う証明書の更新

4.7.1 更新事由

証明書の更新は、証明書の有効期間が満了する場合に行う。

4.7.2 新しい証明書の申請を行うことができる者

「4.1.1. 証明書申請を提出することができる者」と同様とする。

4.7.3 更新申請の処理

「4.3.1. 証明書発行時の処理手続」と同様とする。

4.7.4 証明書利用者に対する新しい証明書の通知

「4.3.2. 証明書利用者への証明書発行通知」と同様とする。

4.7.5 鍵更新された証明書の受領確認手続き

「4.4.1. 証明書の受領確認手続」と同様とする。

4.7.6 認証局による鍵更新済みの証明書の公開

「4.4.2. 認証局による証明書の公開」と同様とする。

4.7.7 他のエンティティに対する認証局の証明書発行通知

「4.4.3. 他のエンティティに対する認証局の証明書発行通知」と同様とする。

4.8 証明書の変更

証明書に登録された情報の変更が必要となった場合は、その証明書の失効及び新規発行とする。

4.9 証明書の失効と一時停止

4.9.1 証明書失効事由

証明書利用者は、次の事由が発生した場合、本CA に対し速やかに証明書の失効申請を行わなければならない。

- ・ 証明書記載情報に変更があった場合
- ・ 私有鍵の盗難、紛失、漏洩、不正利用等により私有鍵が危殆化した又は危殆化のおそれがある場合
- ・ 証明書の内容、利用目的が正しくない場合
- ・ 証明書の利用を中止する場合

また、本CA は、次の事由が発生した場合に、本CA の判断により証明書を失効することができる。

- ・ 証明書利用者が本CP、CPS、関連する契約又は法律に基づく義務を履行していない場合
- ・ 本CAの私有鍵が危殆化した又は危殆化のおそれがあると判断した場合
- ・ 本CAが失効を必要とすると判断するその他の状況が認められた場合

4.9.2 証明書失効を申請することができる者

証明書の失効の申請を行うことができる者（以下「失効申請者」という）は、ニジモFujiSSL証明書の契約者、又は契約組織の担当者とする。なお、本CP/CPS「4.9.1. 証明書失効事由」に該当すると本CAが判断した場合、本CAが失効申請者となる。

4.9.3 失効申請手続

失効申請者は、本CP「3.4. 失効申請時の本人性確認と認証」に定める手続を行うことにより本CAへ届け出るものとする。

本CAは、所定の手続によって受け付けた情報を確認し、証明書の失効処理を行う。

4.9.4 失効申請の猶予期間

失効申請者は、私有鍵が危殆化した又は危殆化のおそれがあると判断した場合には、速やかに失効申請を行わなければならない。

4.9.5 認証局が失効申請を処理しなければならない期間

本CAは、有効な失効申請を受け付けてから速やかに証明書の失効処理を行い、CRLへ当該証明書情報を反映させる。

4.9.6 失効調査の要求

本CAが発行する証明書には、CRLの格納先であるURLを記載する。検証者は、本CAが発行する証明書について信頼し利用する前に、当該証明書の有効性をCRLにより確認しなければならない。なお、CRLには、有効期限の切れた証明書情報は含まれない。

4.9.7 証明書失効リストの発行頻度

CRLは、失効処理の有無に関わらず、24時間ごとに更新を行う。証明書の失効処理が行われた場合は、その時点でCRLの更新を行う。

4.9.8 証明書失効リストの発行最大遅延時間

本CAは、発行したCRLを即時にリポジトリに反映させる。

4.9.9 オンラインでの失効/ステータス確認の適用性

オンラインでの証明書ステータス情報は、OCSPサーバーを通じて提供される。

4.9.10 オンラインでの失効/ステータス確認を行うための要件

検証者は本CAにより発行された証明書を信頼し利用する前に、証明書の有効性を確認しなければならない。リポジトリに掲載しているCRLにより、証明書の失効登録の有無を確認しない場合には、OCSPサーバーにより提供される証明書ステータス情報の確認を行わなければならない。

4.9.11 利用可能な失効情報の他の形式

規定しない。

4.9.12 鍵の危殆化に対する特別要件

規定しない。

4.9.13 証明書の一時停止事由

規定しない。

4.9.14 証明書の一時停止を申請することができる者

規定しない。

4.9.15 証明書の一時停止申請手続

規定しない。

4.9.16 一時停止を継続することができる期間

規定しない。

4.10 証明書のステータス確認サービス

4.10.1 運用上の特徴

検証者はOCSP サーバーを通じて証明書ステータス情報を確認することができる。

4.10.2 サービスの利用可能性

本 CA は、24 時間365 日、証明書ステータス情報を確認できるようOCSP サーバーを管理する。ただし、保守等により、一時的にOCSPサーバーを利用できない場合もある。

4.10.3 オプションな仕様

規定しない。

4.11 加入（登録）の終了

証明書利用者が証明書の利用、またはニジモFujiSSL証明書を解約する場合、証明書の失効申請を行わなければならない。なお、証明書の更新手続を行わず、該当する証明書の有効期間が満了した場合にも終了となる。

4.12 キーエスクローと鍵回復

4.12.1 キーエスクローと鍵回復ポリシー及び実施

本 CAは、証明書利用者の私有鍵のエスクローは行わない。

4.12.2 セッションキーのカプセル化と鍵回復のポリシー及び実施

規定しない。

5. 設備上、運営上、運用上の管理

5.1 物理的管理

本項については、CPSに規定する。

5.2 手続的管理

本項については、CPSに規定する。

5.3 人事的管理

本項については、CPSに規定する。

5.4 監査ログの手続

本項については、CPSに規定する。

5.5 記録の保管

5.5.1 アーカイブの種類

本 CAは、CPSの「5.5. 記録の保管」に加えて、次の情報をアーカイブとして保存する。

- ・ 本CP
- ・ 本CPに基づき作成された認証局の業務運用を規定する文書
- ・ 監査の実施結果に関する記録及び監査報告書
- ・ 証明書利用者からの申請情報及びその処理履歴

5.5.2 アーカイブ保存期間

本項については、CPSに規定する。

5.5.3 アーカイブの保護

本項については、CPSに規定する。

5.5.4 アーカイブのバックアップ手続

本項については、CPSに規定する。

5.5.5 記録にタイムスタンプを付与する要件

本項については、CPSに規定する。

5.5.6 アーカイブ収集システム

本項については、CPSに規定する。

5.5.7 アーカイブの検証手続

本項については、CPSに規定する。

5.6 鍵の切り替え

本 CA の私有鍵は、私有鍵に対する証明書の有効期間が証明書利用者に発行した証明書の最大有効期間よりも短くなる前に新たな私有鍵の生成及び証明書の発行を行う。新しい私有鍵が生成された後は、新しい私有鍵を使って証明書及びCRLの発行を行う。

5.7 危殆化及び災害からの復旧

本項については、CPSに規定する。

5.8 認証局又は登録局の終了

本 CAは、業務停止する必要がある場合、その旨を事前に「9. 11. 関係者間の個別通知と連絡」に定められた方法で証明書利用者に通知する。

6. 技術的セキュリティ管理

6.1 鍵ペアの生成及びインストール

6.1.1 鍵ペアの生成

本 CA 私有鍵については CPS 「6.1.1 鍵ペアの生成」に規定する。証明書利用者の鍵ペアは、証明書を配置する Web サーバー上で生成する。

6.1.2 証明書利用者に対する私有鍵の交付

証明書利用者の私有鍵は、証明書利用者自身が生成するものとし、本 CA は証明書利用者の私有鍵生成及び交付は行わない。

6.1.3 認証局への公開鍵の交付

本 CA に対する証明書利用者の公開鍵の交付は、オンラインによって行われる。この時の通信経路は SSL により暗号化を行う。

6.1.4 信頼者への CA 公開鍵の交付

検証者は、本 CA のリポジトリにアクセスすることによって、本 CA の公開鍵を入手することができる。

6.1.5 鍵サイズ

本 CA の鍵ペアは、RSA 方式で鍵長 2048 ビットとする。

証明書利用者の鍵ペアについては、RSA 方式で鍵長 2048 ビット以上とする。

6.1.6 公開鍵のパラメータの生成及び品質検査

本 CA の公開鍵のパラメータの生成、及びパラメータの強度の検証は、鍵ペア生成に使用される暗号装置に実装された機能を用いて行われる。証明書利用者の公開鍵のパラメータの生成及び品質検査について規定しない。

6.1.7 鍵の用途

本 CA 及び本 CA が発行する証明書の鍵の用途は以下の通りとする。

表 6.1 鍵の用途

	本 CA	本 CA が発行する証明書
digital Signature	—	yes
nonRepudiation	—	—
keyEncipherment	—	yes
dataEncipherment	—	—

keyAgreement	—	—
keyCertSign	yes	—
cRLSign	yes	—
encipherOnly	—	—
decipherOnly	—	—

6.2 私有鍵の保護及び暗号モジュール技術の管理

本項については、CPSに規定する。

6.3 鍵ペアのその他の管理方法

本項については、CPSに規定する。

6.4 活性化データ

本項については、CPSに規定する。

6.5 コンピュータのセキュリティ管理

本項については、CPSに規定する。

6.6 ライフサイクルセキュリティ管理

本項については、CPSに規定する。

6.7 ネットワークセキュリティ管理

本項については、CPSに規定する。

6.8 タイムスタンプ

本項については、CPSに規定する。

7. 証明書及び証明書失効リストのプロファイル

7.1 証明書のプロファイル

本 CAが発行する証明書のプロファイルは、次表のとおりである。

表 7.1 サーバー証明書プロファイル

基本領域		設定内容	critical
Version		Version 3	-
Serial Number		例) 0123456789	-
Signature Algorithm		sha256 With RSA Encryption	-
Issuer	Country	C=JP	-
	Organization	O= Nijimo, Inc.	-
	Common Name	CN=FujiSSL Public Certification Authority - G2	-
Validity	NotBefore	例) 2016/8/19 00:00:00 GMT	-
	NotAfter	例) 2017/8/19 00:00:00 GMT	-
Subject	Country	オプション	-
	Common Name	必須	-
Subject Public Key Info		主体者の公開鍵 2048 ビット	-
拡張領域		設定内容	critical
KeyUsage		digitalSignature, keyEncipherment	y
ExtendedKeyUsage		TLS Web Server Authentication	n
Subject Alt Name		dNSName=サーバー名	n
CertificatePolicies		[1]policyIdentifier OID=1.2.392.200091.110.209.2 policyQualifiers policyQualifierId=CPS qualifier=https://repo1.secomtrust.net/sppca/nijimo2/ [2]policyIdentifier=2.23.140.1.2.1	n
CRL Distribution Points		http://repo1.secomtrust.net/sppca/nijimo2/fullCRL.crl	n
Authority Information Access		accessMethod <u>ocsp (1 3 6 1 5 5 7 48 1)</u> accessLocation	n

	http://nijimo2.ocsp.secomtrust.net	
Authority Key Identifier	発行者公開鍵の SHA-1 ハッシュ値 (160 ビット)	n
Subject Key Identifier	主体者公開鍵の SHA-1 ハッシュ値 (160 ビット)	n
Certificate Transparency 用拡張 (1.3.6.1.4.1.11129.2.4.2)	SignedCertificateTimestampList の値	n

7.2 CRL のプロファイル

本 CAが発行するCRLのプロファイルは、次表のとおりである。

表 7.2 CRL プロファイル

基本領域		設定内容	critical
Version		Version 2	-
Signature Algorithm		SHA256 with RSAEncryption	-
Issuer	Country	C=JP	-
	Organization	O= Nijimo, Inc.	-
	Common Name	CN=FujiSSL Public Certification Authority - G2	-
This Update		例) 2008/3/1 00:00:00 GMT	-
Next Update		例) 2008/3/5 00:00:00 GMT 更新間隔=24H、有効期間=96H とする	-
Revoked Certificates	Serial Number	例) 0123456789	-
	Revocation Date	例) 2008/3/1 00:00:00 GMT	-
	Reason Code	失効事由 (unspecified, etc.)	-
拡張領域		設定内容	critical
CRL Number		CRL 番号	n
Authority Key Identifier		発行者公開鍵の SHA-1 ハッシュ値 (160 ビット)	n

7.3 OCSP のプロファイル

本 CAは、RFC5019、6960 に準拠するOCSPサーバーを提供する。

表 7.3 OCSP プロファイル

基本領域	設定内容	critical
------	------	----------

Version	Version 3	-	
Serial Number	例) 0123456789	-	
Signature Algorithm	sha256 With RSA Encryptions	-	
Issuer	Country	C=JP	-
	Organization	O= Nijimo, Inc.	-
	Common Name	CN=FujiSSL Public Certification Authority - G2	-
Validity	NotBefore	例) 2008/3/1 00:00:00 GMT	-
	NotAfter	例) 2008/3/5 00:00:00 GMT	-
Subject	Country	C=JP (固定値)	-
	Organization	Nijimo, Inc. (固定値)	-
	Common Name	OCSP サーバー名 (必須)	-
Subject Public Key Info	主体者の公開鍵 2048 ビット	-	
拡張領域	設定内容	critical	
KeyUsage	digitalSignature	y	
ExtendedKeyUsage	OCSPSigning	n	
OCSP No Check	null	n	
CertificatePolicies	policyIdentifier OID= 1.2.392.200091.110.209.2 policyQualifiers policyQualifierId=CPS qualifier=https://rep01.secomtrust.net/sppca/nijimo2/	n	
Authority Key Identifier	発行者公開鍵の SHA-1 ハッシュ値 (160 ビット)	n	
Subject Key Identifier	主体者公開鍵の SHA-1 ハッシュ値 (160 ビット)	n	

7.3.1 バージョン番号

本 CAは、OCSPバージョン1 を適用する。

7.3.2 OCSP 拡張

規定しない。

8. 準拠性監査と他の評価

8.1 監査の頻度

本 CA は、本CA の運用が本CP に準拠して行われているかについて、定期的に監査を行う。

8.2 監査者の身元／資格

準拠性監査は、十分な監査経験を有する監査人が行う。

8.3 監査者と被監査者の関係

監査人は、監査に関する事項を除き、被監査部門の業務から独立した立場にあるものとする。

8.4 監査で扱われる事項

監査は、本CAの運用の本CPに対する準拠性を中心として行う。

8.5 不備の結果としてとられる処置

本 CAは、監査報告書で指摘された事項に関し、速やかに必要な是正措置を行う。

8.6 監査結果の開示

監査結果は、監査人から本CAに対して報告される。

本CA は、法律に基づく開示要求があった場合、当社との契約に基づき関係組織からの開示要求があった場合、又は本CAのサーバー証明書発行サービス運営会議が承認した場合を除き、監査結果を外部へ開示することはない。

9. 他の業務上及び法的事項

9.1 料金

規定しない。

9.2 財務的責任

本 CA は、電子認証基盤の運用維持にあたり、十分な財務的基盤を維持するものとする。

9.3 企業情報の機密性

9.3.1 機密情報の範囲

本 CAが保持する個人情報及び組織情報は証明書、CRL、本CP及びCPSの一部として明示的に公開されたものを除き、機密保持対象として扱う。

9.3.2 機密情報の範囲外の情報

証明書及びCRL に含まれている情報は機密保持対象外として扱う。その他、次の状況におかれた情報は機密保持対象外とする。

- ・ 本CAの過失によらず知られた、あるいは知られるようになった情報
- ・ 本CA 以外の出所から、機密保持の制限無しに本CA に知られた、あるいは知られるようになった情報
- ・ 本CAによって独自に開発された情報
- ・ 開示に関して証明書利用者によって承認されている情報

9.3.3 機密情報を保護する責任

本 CA は、法の定めによる場合、機密情報を開示することがある。その際、その情報を知り得た者は、契約あるいは法的な制約によりその情報を第三者に開示させない。

9.4 個人情報の保護

本 CAの個人情報保護方針については、ホームページにて公表する。

9.5 知的財産権

本 CPは著作権を含み、当社の権利に属するものとする。

9.6 表明保証

9.6.1 認証局の表明保証

9.6.1.1 IA の表明保証

本 CAは、IA の業務を遂行するにあたり次の義務を負う。

- ・ CA私有鍵のセキュアな生成・管理
- ・ RAからの申請に基づいた証明書 of 正確な発行・失効管理
- ・ IA of システム稼働の監視・運用
- ・ CRL of 発行・公表

9.6.1.2 RA の表明保証

本 CAは、RA of 業務を遂行するにあたり次の義務を負う。

- ・ 登録端末 of セキュアな環境への設置・運用
- ・ 証明書発行・失効申請におけるIA への正確な情報伝達
- ・ 証明書失効申請におけるIA への運用時間中の速やかな情報伝達
- ・ リポジトリ of 維持管理

9.6.2 証明書利用者の表明保証

証明書利用者は、本CP に定める諸事項を遵守することについて保証するものとする。また、証明書利用者は、本CPに遵守しない場合、すべての責任を有するものとする。

9.6.3 検証者の表明保証

検証者は、本CP に定める諸事項を遵守することについて保証するものとする。また、検証者は、本CPに遵守しない場合、すべての責任を有するものとする。

9.6.4 他の関係者の表明保証

規定しない。

9.7 無保証

本 CAは、本CP 「9.6.1 認証局の表明保証」 に規定する保証に関連して発生するいかなる間接損害、特別損害、付随的損害又は派生的損害に対する責任を負わず、また、いかなる逸失利益、データの紛失又はその他の間接的若しくは派生的損害に対する責任を負わない。

9.8 責任の制限

本 CP 「9.6.1 認証局の表明保証」 の内容に関し、次の場合、本CAは責任を負わないものとする。

- ・ 本CAに起因しない不法行為、不正使用又は過失等により発生する一切の損害
- ・ 証明書利用者が自己の義務の履行を怠ったために生じた損害
- ・ 証明書利用者のシステムに起因して発生した一切の損害
- ・ 本CA、証明書利用者のハードウェア、ソフトウェアの瑕疵、不具合あるいはその他の動作自体によって生じた損害
- ・ 証明書利用者が契約に基づく契約料金を支払っていない間に生じた損害
- ・ 本CAの責に帰することのできない事由で証明書及びCRLに公開された情報に起因する損害
- ・ 本CA の責に帰することのできない事由で正常な通信が行われない状態で生じた一切の損害
- ・ 証明書の使用に関して発生する取引上の債務等、一切の損害
- ・ 現時点の予想を超えた、ハードウェア的あるいはソフトウェア的な暗号アルゴリズム解読技術の向上に起因する損害
- ・ 天変地異、地震、噴火、火災、津波、水災、落雷、戦争、動乱、テロリズムその他の不可抗力に起因する、本CAの業務停止に起因する一切の損害

9.9 補償

本 CA が発行する証明書を申請、受領、信頼した時点で、証明書利用者には、本CA及び関連する組織等に対する損害賠償責任及び保護責任が発生するものとする。当該責任の対象となる事象には、損失、損害、訴訟、あらゆる種類の費用負担の原因となるようなミス、怠慢な行為、各種行為、履行遅滞、不履行等の各種責任が含まれる。

9.10 有効期間と終了

9.10.1 有効期間

本 CPは、本CAのサーバー証明書発行サービス運営会議の承認により有効となる。

9.10.2 終了

本CPは、本CAの終了と同時に無効となる。

9.10.3 終了の効果と効果継続

証明書利用者と本CA との間で利用契約等を終了する場合、又は、本CA 自体を終了する場合であっても、その性質上存続されるべき条項は終了の事由を問わず証明書利用者及び本CAに適用されるものとする。

9.11 関係者間の個別通知と連絡

本 CA は、証明書利用者に対する必要な通知をホームページ上、電子メール又は書面等によって行う。

9.12 改訂

9.12.1 改訂手続

本 CP は、本CA の判断によって適宜改訂され、本CA のサーバー証明書発行サービス運営会議の承認によって発効する。

9.12.2 通知方法及び期間

本 CP を変更した場合、速やかに変更した本CP を公表することにより、証明書利用者に対しての告知とする。

9.12.3 オブジェクト識別子を変更されなければならない場合

規定しない。

9.13 紛争解決手続

証明書の利用に関し、本CA に対して訴訟、仲裁を含む解決手段に訴えようとする場合、本CAに対して事前にその旨を通知するものとする。なお、仲裁及び裁判地は東京都内における紛争処理機関を専属的管轄とする。

9.14 準拠法

本 CA、証明書利用者の所在地にかかわらず、本CP の解釈、有効性及び証明書の利用にかかわる紛争については、日本国の法律が適用されるものとする。

9.15 適用法の遵守

規定しない。

9.16 雑則

規定しない。

9.17 その他の条項

規定しない。